

## 経済レポート

# 2018年4~6月期のGDP(1次速報)結果

～ 内需を中心に堅調な伸び～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2018年4~6月期の実質GDP成長率は前期比+0.5%(年率換算+1.9%)と堅調な伸びとなった。外需寄与度は小幅マイナスとなったが、内需、中でも民需の伸びが高く、全体を押し上げた。

個人消費は前期比+0.7%と大きく増加した。1~3月期のマイナスに対する反動に加え、好天が続いたことや夏のボーナス支給額など足元で所得が増加していることがプラスに寄与したと考えられる。また、野菜価格などの下落によって物価が押し下げられ、実質値を押し上げた効果もある(個人消費デフレーターは前期比-0.4%と低下)。

住宅投資は、先行する住宅着工件数が足元で一時的に持ち直しているが、1~3月期までの落ち込みの影響によって前期比-2.7%と4四半期連続でマイナスとなった。

企業部門では、設備投資が前期比+1.3%と7四半期連続で増加した。水準でみても、名目、実質ともに過去最高額まで増加している。人手不足に対応するための企業の省力化投資へのニーズが根強いうえ、生産性を高めるための投資、能力増強などの前向きな投資が活発化している。さらに五輪関連需要や研究開発投資による底上げ効果もあると考えられる。一方、在庫投資の前期比寄与度は+0.0%となった。

	2017年				2018年		前期比(%) 寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	0.7	0.5	0.6	0.2	-0.2	0.5	---
同(年率)	2.7	2.1	2.3	0.8	-0.9	1.9	---
同(前年同期比)	1.5	1.6	2.0	2.0	1.0	1.0	---
内需寄与度(*)	0.6	0.8	0.0	0.3	-0.3	0.6	---
個人消費	0.5	0.8	-0.7	0.3	-0.2	0.7	0.4
住宅投資	0.8	1.3	-1.3	-3.0	-2.3	-2.7	-0.1
設備投資	0.6	0.5	1.2	0.8	0.5	1.3	0.2
民間在庫(*)	0.1	-0.1	0.4	0.1	-0.2	0.0	0.0
政府最終消費	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
公共投資	-0.2	5.4	-2.9	-0.6	-0.4	-0.1	-0.0
外需寄与度(*)	0.1	-0.3	0.6	-0.1	0.1	-0.1	---
輸出	1.9	0.2	2.1	2.1	0.6	0.2	0.0
輸入	1.4	1.9	-1.5	3.3	0.2	1.0	-0.2
名目GDP	0.2	0.8	0.8	0.3	-0.4	0.4	---
同(年率)	0.8	3.2	3.2	1.1	-1.5	1.7	---
同(前年同期比)	0.6	1.2	2.1	2.0	1.5	1.1	---
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.8	-0.3	0.1	0.1	0.5	0.1	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、医療費などを中心に政府サービスに対する需要は趨勢的に増加しており、政府最終消費支出は前期比+0.2%と増加基調にある。公共投資は、2017年度補正予算による押し上げ効果は軽微であり、同-0.1%と緩やかな減少基調が続いた。

このように、内需、中でも民需が堅調に増加して、全体を押し上げた(内需、民需の前期比寄与度はそれぞれ+0.6%、+0.7%)。一方、外需寄与度は-0.1%と小幅ながらマイナスに転じた。輸出は、スマートフォン関連財の低迷、自動車の伸び悩みなどによって前期比+0.2%と横ばい圏での動きにとどまったのに対し、輸入は内需の底堅さもあって同+1.0%と緩やかな増加基調が続いた。

名目GDP成長率は前期比+0.4%(年率換算+1.7%)となり、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比+0.1%(前期比では-0.0%)と伸び率が鈍化した。輸入デフレーターの上昇幅の拡大(前年比+4.9%)による押し下げ効果に加え、生鮮野菜などを中心に物価の伸び率が鈍化したことが反映された結果と考えられる。

今回の結果により、1~3月期のマイナス成長は一時的な動きであり、景気回復が維持されていることが確認されたといえる。7~9月期以降も、以下の理由によってプラス成長が続くと予想される。

第一に、個人消費を取り巻く環境が良好な状態にある。足元で労働需給が一段とタイト化しており、名目賃金の伸び率も徐々に高まっている。4~6月の名目雇用者報酬の伸び率は前年比+4.3%と高い伸び率となり、水準も過去最高額を更新中である。

第二に、企業の設備投資が底堅く推移し、景気を下支えすることが期待される。好調な業績を背景に手元キャッシュフローが潤沢なうえ、人手不足を背景に設備投資意欲は強い。また、2018年度は五輪関連需要の盛り上がり本格化するため、建設投資が底上げに寄与すると期待される。

一方、景気下振れリスクは引き続き、海外経済および国際政治情勢である。中東や北朝鮮といった地政学リスク、米欧での政治動向、さらにトランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立の激化など不透明要因が多く、国際金融市場の混乱、原油価格急騰、急激な円高の進行などが、国内景気の先行きにとって懸念材料である。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。